

国立印刷局規則第10号
改訂平15規則第69号
改訂平16規則第4号
改訂平21規則第11号
改訂平24規則第22号
改訂平27規則第11号
改訂平29規則第10号
改訂令2規則第11号
改訂令8規則第1号

独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則

(目的)

第1条 この規則は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第52条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）の理事長、理事及び監事（以下「役員」という。非常勤の役員を除く。以下同じ。）が退職（死亡及び解任された場合を含む。以下同じ。）した場合の退職手当の支給に関する事項を定めることを目的とする。

(退職手当の支給)

第2条 退職手当は、法令に基づき控除すべき金額がある場合には、支払うべき退職手当の金額からその金額を控除し、直接本人に、本人が死亡したときはその遺族に支給する。

2 退職手当は、第4条に規定する業績勘案率が決定された日から起算して1月以内に支払わなければならない。ただし、死亡により退職した者に対する退職手当の支給を受けるべき者を確知することができない場合その他特別の事情がある場合は、この限りでない。

3 前項の規定にかかわらず、当該役員の業績勘案率の決定までに相当の期間を要することが見込まれる場合は、その者の申出により退職手当の概算払をすることができる。この場合において、財務大臣からその者の業績勘案率の決定通知を受けたときは、遅滞なく精算するものとする。

4 前項の規定により退職手当の概算払の額を計算する場合においては、第4条第1項の規定を準用する。この場合において、同条中「財務大臣が0.0から2.0の範囲内で印刷局の業務実績に対する評価に応じて決定する業績勘案率」とあるのは「理事長が0.0から2.0の範囲内で印刷局の業務実績に応じて決定する率」と読み替えるものとする。

- 5 第3項の規定により概算払された退職手当額は、第4条第1項の規定により算定された退職手当額の内払とみなす。
- 6 第3項後段の規定に基づく精算の結果、過払金があった場合には、理事長は速やかに書面により過払金返還請求をし、書面を作成した日から起算して30日以内に当該過払金を返還させるものとする。
- 7 第3項の規定に基づき退職手当の概算払をした場合にあっても、第11条又は第13条の規定による処分を行うことができる。
- 8 役員が退職手当の全部又は一部につき自己の預金又は貯金への振込みを申し出た場合には、その方法によって支払うことができる。

(遺族の範囲及び順位)

第3条 前条第1項に規定する遺族の範囲及びこれらの者が退職手当を受ける順位については、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「退職手当法」という。）第2条の2第1項から第3項の規定を準用し、退職手当の支給を受けることのできる遺族から除かれる者については、同条第4項の規定を準用する。また、この場合において、同条中「職員」とあるのは「役員」と読み替えるものとする。

(退職手当の額)

第4条 退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の俸給月額に100分の10.4625の割合を乗じて得た額に財務大臣が0.0から2.0の範囲内で印刷局の業務実績に対する評価に応じて決定する業績勘案率を乗じた額とする。ただし、第6条第1項及び第7条後段の規定により引き続き在職したものとみなされた者の退職手当の額は、異なる役職ごとの在職期間（以下「役職別期間」という。）1月につき、退職の日における当該異なる役職ごとの俸給月額に100分の10.4625の割合を乗じて得た額に財務大臣が0.0から2.0の範囲内で印刷局の業務実績に対する評価に応じて決定する業績勘案率を乗じたそれぞれの額の合計額とする。

- 2 第8条及び第10条から第13条までの規定による処分を行う場合においても、前項の規定による。

(在職期間の計算)

第5条 在職期間及び役職別期間の月数の計算については、任命の日から起算して暦にしたがって計算するものとし、1月に満たない端数（以下「端数」という。）を生じたときは1月と計算するものとする。

- 2 前条第1項ただし書の規定による場合において、役職別期間の合計月数が前項の規定により計算した在職期間の月数を超えるときは、役職別期間のうち端数の少ない在職月数から当該超える月数に達するまで順次1月を減ずるものとし、この場合において、端数が等しいときは、後の役職別期間の在職

月数から同様に1月を減ずるものとする。

(国家公務員として在職した後引き続き役員となった者に対する退職手当に係る特例)

第6条 役員のうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて国家公務員(退職手当法第2条第1項に規定する者をいう。以下同じ。)となるため退職をし、かつ、引き続き国家公務員として在職した後引き続いて再び役員となった者の前条第1項に規定する在職期間の計算については、先の役員としての在職期間の始期から後の役員としての在職期間の終期までの期間は、役員としての引き続きた在職期間とみなす。この場合において、先の役員と後の役員との役職が異なるときは、国家公務員として在職した期間は、先の役員としての在職期間に含むものとする。

2 国家公務員が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて役員となるため退職し、かつ、引き続いて役員となった場合におけるその者の前条第1項に規定する役員としての在職期間には、その者の国家公務員としての引き続きた在職期間を含むものとする。

3 前2項の場合における国家公務員としての在職期間の計算については、前条の規定を準用するほか、退職手当法第7条の規定の例による。

4 役員が第1項の規定に該当する退職をし、かつ、引き続いて国家公務員となった場合又は第2項の規定に該当する役員が退職し、かつ、引き続いて国家公務員となった場合においては、この規則の規定による退職手当は支給しない。

5 第2項の規定に該当する役員が退職した場合(前項に該当する場合を除く。)におけるその者の退職手当の額は、第4条及び前条の規定にかかわらず、その時点で国家公務員に復帰し、国家公務員として退職したと仮定し、かつ、役員としての在職期間を退職手当法第7条に規定する在職期間とみなし、同法の規定を準用して計算した退職手当の額に相当する額とする。

6 前項の規定により支給される退職手当の額を計算する場合の当該退職の日における俸給月額その他の必要な事項は、理事長が別に定める。

(再任等の取扱い)

第7条 役員が任期満了の日又はその翌日において再び同一の役職の役員に任命されたときは、その者の退職手当の支給については、引き続き在職したものとみなす。任期満了の日以前又はその翌日において役職を異にする役員に任命されたときも同様とする。

(解任された場合の退職手当の支給制限)

第8条 役員が通則法第23条第2項の規定(同項第1号の規定を除く。)により解任されたときは、理事長は、当該退職をした役員が占めていた職の職

務及び責任、当該役員が行った非違の内容及び程度、当該非違が印刷局の業務に対する国民の信頼に及ぼす影響等（以下「事情」という。）を勘案し、当該退職手当の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

2 前項の規定による処分を行うときは、退職手当法第12条第2項及び第3項の規定を準用する。この場合において、「退職手当管理機関」とあるのは「理事長」と、「前項の規定による処分」とあるのは「規則第8条第1項の規定による処分」と読み替えるものとする。

（退職手当の支払の差止め）

第9条 退職手当の支払の差止めについては、退職手当法第13条第1項から第3項までの規定、第5項から第7項までの規定及び第10項の規定を準用する。この場合において、「退職手当管理機関」とあるのは「理事長」と、「一般の退職手当等」とあるのは「退職手当」と、「職員」とあるのは「役員」と、「公務」とあるのは「印刷局の業務」と、「懲戒免職等処分」とあるのは「規則第8条第1項に規定する解任」と読み替えるものとする。

（退職後拘禁刑以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限）

第10条 退職をした役員に対しまだ当該退職に係る退職手当の額が支払われていない場合において、退職後に拘禁刑以上の刑に処せられた場合等における支給制限については、退職手当法第14条（同条第1項第2号を除く。）の規定を準用する。この場合において、「一般の退職手当等」とあるのは「退職手当」と、「退職手当管理機関」とあるのは「理事長」と、「第12条第1項に規定する政令で定める事情」とあるのは「規則第8条第1項に規定する事情」と、「職員」とあるのは「役員」と、「懲戒免職等処分」とあるのは「規則第8条第1項に規定する解任」と読み替えるものとする。

（退職した役員の退職手当の返納）

第11条 退職した役員に対し当該退職に係る退職手当の額が支払われた後においての退職手当の返納については、退職手当法第15条（同条第1項第2号及び第2項を除く。）の規定を準用する。この場合において、「一般の退職手当等」とあるのは「退職手当」と、「退職手当管理機関」とあるのは「理事長」と、「第12条第1項に規定する政令で定める事情」とあるのは「規則第8条第1項に規定する事情」と、「職員」とあるのは「役員」と、「懲戒免職等処分」とあるのは「規則第8条第1項に規定する解任」と読み替えるものとする。

（遺族の退職手当の返納）

第12条 死亡による退職をした役員の遺族に対する退職手当の返納については、退職手当法第16条の規定を準用する。この場合において、「一般の退

職手当等」とあるのは「退職手当」と、「退職手当管理機関」とあるのは「理事長」と、「第12条第1項に規定する政令で定める事情」とあるのは「規則第8条第1項に規定する事情」と、「前条第2項及び第4項」とあるのは「前条第4項」と読み替えるものとする。

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第13条 退職をした役員に対し当該退職に係る退職手当の額が支払われた後においての退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付については、退職手当法第17条の規定を準用する。この場合において、「一般の退職手当等」とあるのは「退職手当」と、「退職手当管理機関」とあるのは「理事長」と、「職員」とあるのは「役員」と、「懲戒免職等処分」とあるのは「規則第8条第1項に規定する解任」と、「第12条第1項に規定する政令で定める事情」とあるのは「規則第8条第1項に規定する事情」と、「第15条第2項及び第4項」とあるのは「第15条第4項」と読み替えるものとする。

(端数の処理)

第14条 この規則に定めるところによる退職手当の計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(実施に関し必要な事項)

第15条 退職手当の支給手続その他この規則の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年6月13日一部改正)

この規則は、平成15年6月15日から施行する。

附 則 (平成16年1月27日一部改正)

- 1 この規則は、平成16年1月27日から施行し、平成16年1月1日から適用する。
- 2 平成16年1月1日の前日までの在職期間に係る退職手当の額の計算については、施行後の第4条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月22日一部改正)

- 1 この規則は、平成21年4月22日から施行し、平成21年4月1日から適用する。
- 2 独立行政法人国立印刷局役員報酬規則(平成15年規則第9号)の一部を

次のように改正する。

第7条第1項及び第4項中「第6条の2」を「第6条」に改める。

附 則（平成24年12月20日一部改正）

- 1 この規則は、平成25年1月1日から施行する。
- 2 第4条の規定の適用については、同条中「100分の87」とあるのは、平成25年1月1日から同年9月30日までの間においては「100分の98」と、同年10月1日から平成26年6月30日までの間においては「100分の92」とする。

附 則（平成27年3月31日一部改正）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年12月20日一部改正）

この規則は、平成30年1月1日から施行する。

附 則（令和2年12月4日一部改正）

この規則は、令和3年1月1日から施行する。

附 則（令和8年3月9日一部改正）

第1条 この規則は、令和8年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の独立行政法人国立印刷局職員給与規則別表第6及び国立印刷局手当支給等規則第14条第1号から同条第14号までの規定については、令和8年3月9日から施行し、令和7年4月1日から適用し、この規則による改正後の独立行政法人国立印刷局手当支給等規則第2条の規定については、令和8年3月9日から施行し、令和7年10月1日から適用する。

第2条 （略）